



第23回「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール

特選 文部科学大臣賞

高校生と貧富の連鎖

東京都・東京都立国際高等学校 3年 下川 真子

東京で生まれ育った私は、「貧富の差」という言葉を耳にしたことはあったものの、それを実感する機会はほとんどなかった。私の家庭は特別裕福ではなかったが、両親が毎日働いてくれていたおかげで、生活に困ることはなかったし、高校生活も充実していた。特にお金の問題を意識することなく、友達と遊び、学校行事に参加し、大学進学に向けて勉強する日々を送っていた。そんな私が初めて貧富の差を強く意識するようになったのは、アメリカに留学したときのことだった。

私が留学したのは、オレゴン州の農村部にあるニューポートという小さな街だった。街には信号機がたった二つしかなく、都会の東京とはまるで違う環境だった。ニューポートの平均給与は年間約3万7,000米ドルで、オレゴン州最大の都市ポートランドと比べると、約1万8,000米ドルも低い¹⁾。日本でも、沖縄県と東京都の平均給与の差は年間約251万円であるが、同じ州内でこれほどの格差があることに驚いた²⁾。

日本と違い、アメリカでは高校が義務教育に含まれるため、誰でも無償で通うことができる。給食も提供されるので、お弁当を持参する必要はなかった。しかし、それ以上に私が驚いたのは、コミュニティ全体で高校生を支えているという事実だった。例えば、学校のスポーツチームは活動費を部員から徴収するのではなく、地域の人々が試合を観戦する際に支払う入場料で運営されていた。そのため、日本のように部費を払う必要はなかった。さらに、卒業旅行の資金を集めるために、私たちは街へ出て、車の洗車をしたり、バイクセール（焼き菓子を売る資金集めイベント）を開いたりして、自分たちでお金を稼ぐ機会があった。このように、必要な資金を一人ひとりから集めるのではなく、地域全体で支え合う仕組みができていた。

この仕組みの中で生活をし始めたとき、一見、すべての生徒が平等に支援を受けられていて、いい仕組みのように思えた。しかし、実際にはそれ以外の側面もあった。私の友達の中には、「スポーツウェアを買うお金がないから」という

理由で放課後のスポーツ活動に参加しない人もいた。また、大学進学資金を貯めるために、放課後や週末にアルバイトをしている生徒も多かった。私の中で、高校生がアルバイトをする理由は、お小遣い稼ぎや趣味のためというイメージが強かったが、彼らの場合は生活や将来のために働いていた。スポーツウェア一つとっても、必要なものを躊躇なく買える人と、買うことをためらう人がいる。この現実に直面したとき、私は初めて、貧富の差の無情さを肌で感じた。

貧富の格差は、単に「お金があるかないか」という問題ではなく、「機会の差」につながるのだ。たとえば、お金があればスポーツウェアや道具を買うことができる。すると、部活動に参加しやすくなり、運動の実績を積むことができる。アメリカでは大学入試の際に課外活動の実績が重視されるため、スポーツをしていることが大学進学に有利に働く場合が多い。また、スポーツだけでなく、ボランティア活動やインターンシップなどの課外活動も評価される。これらの活動に積極的に参加できる生徒は、より良い大学に進学しやすくなる。良い大学に行けば、質の高い教育を受けることができ、その結果、給与の良い仕事に就く可能性が高まる。そして、その子どもたちは、親の経済的余裕のもとでさらに多くの経験を積み、次世代へと富が受け継がれていく。逆に、経済的に厳しい家庭の子どもは、課外活動の機会が限られることで大学進学の選択肢が狭まり、結果的に低賃金の仕事に就かざるを得なくなるケースも多い。こうして貧富の格差は連鎖し、固定化されていくのだ。

これまで、読みたい本があれば読めて、ピアノが弾きたければ、教室に通わせてもらえた。著名な既存文献では、教育には3類型があると紹介されている³⁾。「フォーマル教育」「ノンフォーマル教育」「インフォーマル教育」の3種類がある。(Haim Eshach (2007) より引用) 端的に説明すると、「フォーマル教育」は学校などの公教育のことで、「ノンフォーマル教育」は習い事などの学校外での教育のことで、「インフォーマル教育」は、自然での遊びや、伝統文化体験などの環境の体験から学んでいくことを指す。子どもの貧困やひとり親世帯の貧困が注目され、日本の子どもの相対的貧困が問題になっている中で、「ノンフォーマル教育」と「インフォーマル教育」の二つの教育で特に子どもの間での格差があることを知った。学校外での文化資本の差や体験格差などが子どもたちの進路に大きく関わってしまうことがあり、何の迷いもなく大学進学に向けて準備をしている自分が少し恥ずかしくなった。経済的にも、自分のこれまでの経験

にもなんの心配もせずに受験に挑めることが、決して当たり前ではないと気づいたからだ。もちろん、日本にも学費の問題はあるが、アメリカほど課外活動が進学に影響を与えるわけではない。それでも、近年では日本の大学でも総合型選抜など、学力以外の要素を評価する入試制度が増えてきている。もし今後、日本でも課外活動がより重視されるようになれば、経済格差が教育格差に直結する可能性が高まるだろう。

だからこそ、地方と都心に住む子ども、また同じ地域に住む子どもの間での格差を縮め、社会全体で金銭的なハードルを減らし、すべての高校生が平等にこの3類型の教育機会を得られる環境を整えることが重要だと感じた。最近では、高校の無償化の政策が注目を集めている。学費以外の部活等の諸費用についても格差を埋めるような政策があればさらに良いと感じた。アメリカのように地域コミュニティが主体となる形でも良いし、行政や企業が支援する形でも良い。いずれにせよ、お金がないことで経験の機会が奪われることがないように、社会全体でサポートする仕組みが求められるのではないか。そうなれば、勉強だけでなく、それ以外の活動にも全力で取り組める環境が生まれるだろう。私は、日本を含め世界全体でこうした社会が実現することを願っている。

(注)

1) Census Reporter

URL <https://censusreporter.org/>

閲覧日 2025年2月10日

2) 厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

URL https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040247959

閲覧日 2025年2月10日

3) Haim Eshach (2007) Bridging In-school and Out-of-school Learning: Formal, Non-Formal, and Informal Education

URL https://www.academia.edu/8344431/Bridging_In_school_and_Out_of_school_Learning_Formal_Non_Formal_and_Informal_Education

閲覧日 2025年2月10日